

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和6年度の実施状況について

概要

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく、
健康福祉局の2024（令和6）年度施策の実施状況等について報告します。

目次

- 1 市役所の率先行動（基本方針6）
- 2 気候変動の影響への適応（基本方針7）

1 市役所の率先行動（基本方針6）

（1）事業の実績

- ・ 2023(令和5)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比16.7%減の3.0万トン
- ・ 2024(令和6)年度のエネルギー消費量は、2013年度比10.5%減の631TJ

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況>

上段：実績、下段：削減率（基準年度比）

主な指標	基準値 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量[万t-CO ₂]	3.6	3.2	3.1	3.0 (▲16.7%)	—
エネルギー消費量[TJ]	705	662	664	612	631 (▲10.5%)

(2) 対策の取組状況

- ・2024(令和6)年度は、地域ケアプラザや福祉保健活動拠点、その他各施設で経年劣化した照明の更新時にLED等高効率照明を導入し、LED化率は34%となりました。
- ・地域ケアプラザや老人福祉センターなど34施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車3台のうち、1台の次世代自動車等を導入しており、割合は33%となっています。

主な指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
LED等高効率照明の導入	23%	26%	29%	34%
太陽光発電設備の導入	34施設	34施設	34施設	34施設
一般公用車における次世代自動車等導入	40%	40%	40%	33%

※2024年度の次世代自動車等の台数 1台 (EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:1台)

(3) 職員の取組

- ・クールビズ・ウォームビズやグリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。
- また、局内の会議は原則として、ペーパーレスで行いました。

2 気候変動の影響への適応（基本方針7）

取組実績、今後の取組

基本方針7-3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

熱中症対策の必要性を広く市民にご理解いただくため、多言語対応ページを含む公式ウェブサイトや市営地下鉄等の映像広告を活用し、広報を実施しました。

また、高齢者施設への熱中症に関する注意喚起や、要援護者の安否確認・健康状態の把握等を各区を通じて行うとともに、熱中症予防に関する情報提供に努めています。

今後も、関係機関と連携した注意喚起を強化し、支援体制の充実に努めます。



▲市営地下鉄での映像広告